

お得意様各位

平成23年4月18日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V/LX 新法人税申告書等プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

以前よりお知らせしておりました新法人税申告書システム・第3弾が完成しましたので、改正保守(未納含む)のご契約に基づきお届け致します。第3弾では、会計データの読み込み、別表16-4、納付書の宛名シール印刷(専用用紙)、別表16-1・16-2・地方税6号・20号における同表内での前頁・次頁の呼び出し機能追加等を致しました。また、各プログラムの機能改善も行っております。(※別表16-4は電子申告未対応です。平成23年プログラムにて対応致します。)

つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用頂きますようお願い申し上げます。

尚、今回のプログラム改正は平成23年の改正分ではございません。平成23年改正で追加予定の適用額明細書については開発中ではございますが、現在国税庁の仕様が未発表の為、いましばらくお待ち頂きますようお願い申し上げます。内容が分かり次第発送を致します。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)に基づき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・ System-V/LX用 平成22年 GP 申告情報・新法人税申告書プログラム更新 CD-R 1枚

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョンNO. 一覧 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 新法人税申告書システム機能改善内容 4～6

※宛名シールは別途お電話にてご注文を承ります。(消耗品受付電話番号：042-553-5311)

コード	品名	単位	定価	定価(税込み)	入数
2239	レザプリンタ用 用紙LBP-A692 12面	セット	1,200	1,260	20セット 12片/枚

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいませ
ようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00~12:00 PM1:00~3:30)
FAX 042-553-9901

以上

改正保守契約(未納含む)に合わせて、以下のCD-Rを同封しています。



今回送付したCD-Rは

- ・プログラム更新
- ・PDFファイルの取扱説明書を1枚に入れて送付しています。

No.	ラベル名	枚数	備考
1	System-V/ LX 平成22年 GP申告情報・新法人税申告書 プログラム 更新 取扱説明書	1	プログラムインストールCD-Rです。

●バージョンNO.一覧

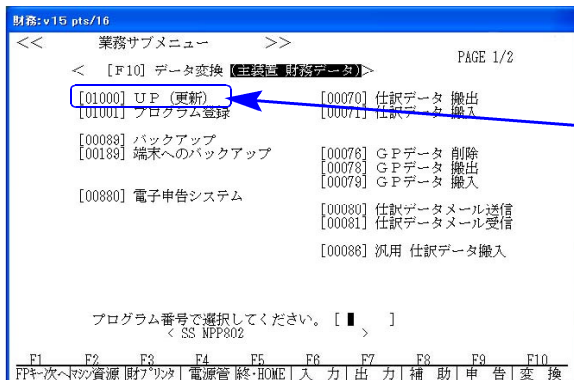
下記のプログラムは F9 (申告・個人・分析) 1頁目・2頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-1.12	別表16-4が追加になった為年度更新に対応しました。
110	新法人税申告書	V-1.05	会計データの読み込み・別表16-4追加・宛名シール印刷等を追加。
120	消費税申告書	V-1.32	
220	経営分析表	V-1.25	
1100	GP申告情報登録	V-2.18	会計読み期間の機能改善を致しました。
1110	届出書セット	V-1.61	
1130	関与先名簿	V-2.07	

※今回の新法人税申告書等の更新に関係ないサーバー及び単体マシンをお持ちの場合、その機械にも本転送を行って下さい。(財務等に関連する内部プログラムの更新があるため。)

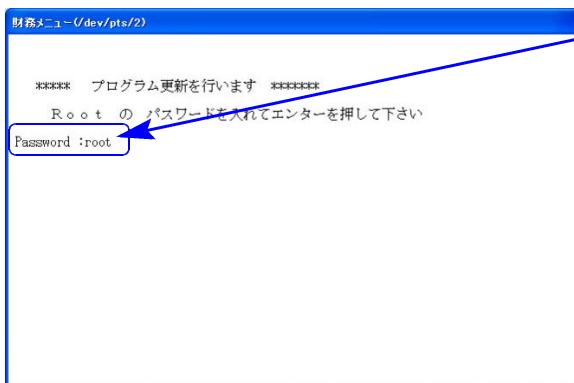
● 操作方法

- ① 「平成22年 新法人税申告書プログラム更新 11.04」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)**を呼び出します。

1000 **Enter** を押します。



Enter を押します。
 (rootは入力しません)

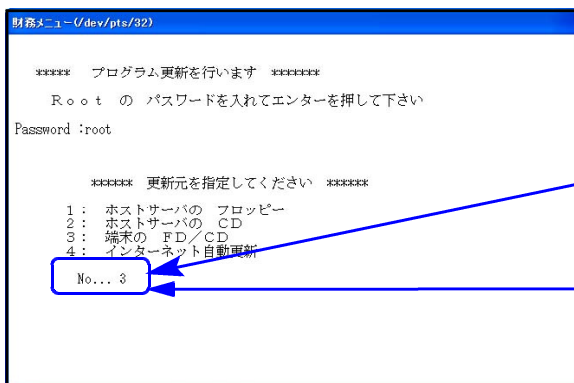
root は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



※ LX:2005年7月以前納品の機械(LX-TURB010)は、2:ホストサーバのCDで作業して下さい。

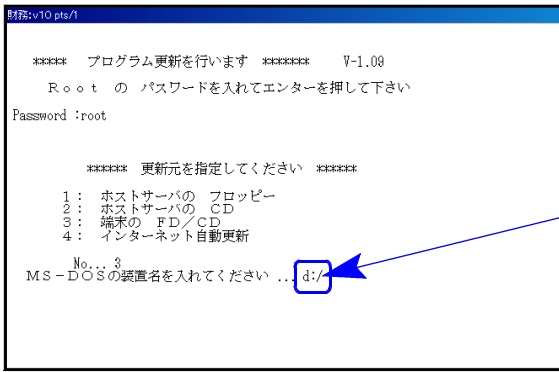
- ③ 下図の画面を表示します。



「平成22年 新法人税申告書プログラム更新 11.04」と書いてあるCD-Rをセットして『3』端末のFD/CDを選択します。

3 **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 **Enter** を押します。
 → ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末の F D / C D を選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..d:¥』等、前回指定したドライブ名を表示しますので CD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認して下さい。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

左図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



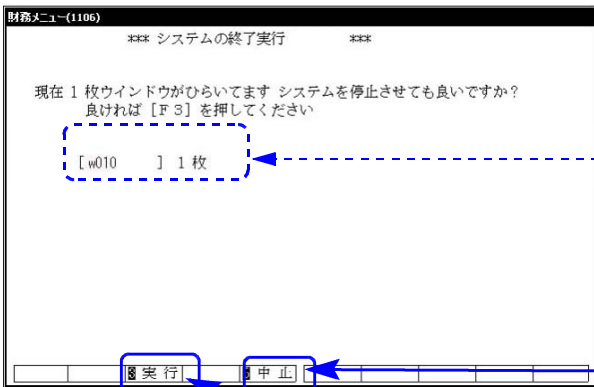
- ⑤ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。
『000をインストールします[y/n/a/1?...]』
a 又は **1** を選択します。

※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに複数表示する場合は他の端末が動作中です。一旦終了して下さい。
1台のみの場合は現在作業している機械です。



単体の場合

終了(F 5)を何回か押してシステムを終了し Windows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。

ネットワークの場合

実行(F 3)を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチウィンドウ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)

※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

新法人税の機能更新を行いました。今回の発送は税制改正によるものではなく、新機能追加となります。

※適用額明細書については、震災前の情報では税制改正後に用紙や資料等の入手ができることでしたが、まだ確認中です。情報等が入り次第、プログラムを発送致しますので、いましばらくお待ち下さい。

<機能追加内容>

●会計読み機能追加

仕訳入力より読み込み可能な別表

別表8-1 別表11-1-2 別表11-3 別表4 別表5-1 別表15 計6表です。

別表11-1の2 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損算入に関する明細書

事業年度：平成21年04月01日～平成22年03月31日 法人名：株式会社 東京商事

当 期 繰 入 額	1	1,515,440	前3年内事業年度末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計	19	404,000,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計(28の計)	2	127,347,975	(9)/前3年事業年度及び連結事業年度の計	10	134,886,888
貸倒実績率	3	0.0119	等第38条第2項第2号イの貸倒引当金の合計額	11	4,289,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(20の計)	4	126,471,875	等第38条第2項第2号ロの貸倒引当金の合計額	12	1,084,000
法定の繰入率	5	1000	等第38条第2項第2号ハの貸倒引当金の合計額	13	517,000
繰入限度額	6		等第38条第2項第2号ニの貸倒引当金の合計額	14	
計算	7	1,515,440	等第38条第2項第2号ホの貸倒引当金の合計額	15	
繰入限度超過額	8	0	等第38条第2項第2号ヘの貸倒引当金の合計額	16	
			等第38条第2項第2号ニの貸倒引当金の合計額	17	
			等第38条第2項第2号ロの貸倒引当金の合計額	18	
			等第38条第2項第2号イの貸倒引当金の合計額	19	4,800,000

〔5〕事業別の法定繰入率

主たる事業	法定繰入率
製造業	8/1000
卸売・小売業	10/1000
金融・保険業	3/1000
その他	8/1000

●会計読みをする前に基本情報登録を確認して下さい。

「会計データ期首年」欄が追加になっています。会計読みを行う場合、必ず入力して下さい。

読み込む会計データ ([11]仕訳入力)の期首年を指定して下さい。この指定がないと会計データが読み込めません。

会計データを合併して読み込む場合は、ここをクリックして下さい。

会計データの読み込み期間はここで入力して下さい。

会計データ期首年 平成21年 会計読期間 平成22年 1月 1日～平成22年 03月 31日

提出年月日 平成22年 5月 19日 決算の確定日 平成22年 3月 10日

事業年度 自平成21年04月01日～至平成22年03月31日

中間申告期間 自平成 年月日～至平成 年月日

申告の種類 確定 中間 修正確定

青色・白色区分 青色 白色 税務 〇〇ビル3F

法人区分 普通法人 公益法人 協同組合等 別表1-1 非中小法人

一般社団・財団法人区分 非営利型法人 普通法人 送付要否 要 否

納税地 東京都新宿区西新宿1-2-0 電話番号 U3-0000-0000

(ふりがな) かぶしがいしゃとうきょうしょうじ 別表1-1、1-2の法人名は各表で調整することが可能です

(フリガナ) カブシキガイシャトウキョウショウジ

法人名 株式会社 東京商事

■別表16-4新規作成(100行入力可)

※減価償却の読み込み機能はありません。今後作成予定ですが、減価償却システムの機能改善の為にしばらくお待ち下さいますようお願い致します。

■納付書より宛名シール印刷作成

- ・宛先情報登録において各都道府県や市町村の住所入力を行うと宛名シールを印刷することができます。
- 宛名シールは弊社において販売致しております。(別売)

■地方税において

軽減税率適用法人か不適用法人かを自動計算としました。又中間要否の判定も自動計算としました。

【軽減税率適用の自動判定】

- ・期末資本金又は出資金が1,000万円以上で、3つ以上の都道府県に事務所がある場合(寮や保養所は含みません)、軽減税率適用法人が自動で不適用になります。

【中間要否の自動判定】

- ・普通法人の場合
別表1-1[13]-[5]-[7]-[10]外書き÷切上月数×6(100円未満切捨て)＞10万円時、翌期の中間申告の要否が自動で『要』になります。

※自動計算後、手直しもできるように機能改善致しております。

これまでラジオボタンは上書きできなかったことから自動計算ができませんでしたが機能を強化致しました。

ラジオボタン	完全自動又は手入力計算は黒丸	<input checked="" type="radio"/>
	上書き可能な自動計算は緑丸	<input type="radio"/>
	上書き可能のを上書きした場合は赤丸	<input type="radio"/>

上記ラジオボタン機能が改善されたことから第6号、20号の地方税中間申告を自動計算としました。変更可能です。

※[15][22]は変更可能です。自動計算は緑、変更した場合は赤にボタンが変わります。			
軽減税率適用法人	15	<input checked="" type="radio"/> 適用	<input type="radio"/> 不適用
特定内国法人	16	<input type="radio"/> 該当	<input type="radio"/> 非該当
決算確定の日	17	平成22年3月10日	
解散の日	18	平成23年4月11日	
残余財産の最後の分配又は引渡し日	19	平成24年5月15日	
法人税の申告書の種類	20	<input checked="" type="radio"/> 青色	<input type="radio"/> 白色
申告期限の延長の処分の有無	法人税 事業税	21	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
		21	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
翌期の中間申告の要否	22	<input type="radio"/> 要	<input checked="" type="radio"/> 否
国外関連者の有無	23	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無

■頁数が多い表において、**前頁**(F1) **次頁**(F2)の表内の頁めくり機能追加致しました。

別表16-1. 16-2. 16-4、地方税第6号様式、第20号様式、道府県民税・市町村民税納付書

別表16-1 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (1ページ目)

事業年度：平成21年04月01日～平成22年03月31日 法人名：株式会社 東京商事

1 頁へ移動(全20頁)

計区分	減価	減価	減価	減価	減価
	1	2	3	4	5
償却方法	旧定額法	旧定額法	定額法		
種別	木造	建物	ソフトウェア	小計	
取得年月日	平 4・2・1	平 4・2・1	平 22・10・1		
事業の用に供した年月	平 4・2	平 4・2	平 22・		
耐用年数	17年	15年	5年		
取得価額又は製作価額	12,400,000	10,000,000	1,800,000	800,000	12,400,000
圧縮記帳による積立金計上額					
差引取得価額(7)-(8)	12,400,000	10,000,000	1,800,000	800,000	12,400,000
期末現在の帳簿記載金額	1,078,003	500,000	36,003	540,000	1,078,003
期末現在の積立金の額					
積立金の期中取崩額					
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	1,078,003	500,000	36,003	540,000	1,078,003
損金に計上した当期償却額	94,999	17,000	17,999	60,000	94,999
前期から繰り越した償却超過額					
合計(13)+(14)+(15)	1,171,002	517,000	54,002	800,000	1,171,002
期中取替の場合の月数				6月	

1:前頁 2:次頁 4:抹消 5:終了 7:戻頁